

事務連絡

平成12年12月18日

都道府県
各 指定都市 高齢者福祉担当係長 殿
中核市

厚生省老人保健福祉局計画課予算係長

住宅改修に係る補助対象となる者の取扱いについて

標記については、「介護予防・生活支援事業の実施について」の一部改正について（平成12年12月18日老発第833号老人保健福祉局長通知）により、「居宅介護住宅改修費の支給の対象となる住宅改修について十分な専門性があると認められる者」として「作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上の資格等を有する者」などが位置付けられたところです。

本事業の補助対象については、理由書作成者の専門性が確保されていることを厳格にご判断いただきたいと考えておりますので、各自治体におかれましては「準ずる」の範囲等を地域の実情に応じて、極力明確化して下さいますようお願い申し上げます。

なお、「福祉住環境コーディネーター」とは、東京商工会議所が実施する検定試験に合格した方のことであり、その概要は別紙のとおりですが、詳細についてのお問い合わせは、東京商工会議所で対応していただけるとのことです。

連絡先 厚生省老人保健福祉局計画課予算係【補助制度について】

担当：西田、武藤

03-3503-1711（内線3924又は3925）

東京商工会議所検定センター【検定内容等の詳細について】

担当：佐々木、小野出

03-3283-7765（受付時間：月～金9:00～17:30）

福祉住環境コーディネーター検定とは

検定制度の目的

高齢者・障害者のみならず、すべての人々にとって住宅は人間らしく生活するための基盤であります。今後一層高齢者の割合が高まる社会において、住み慣れた自宅で自立し生き生きと生活するためには安全で安心して住み続けられる住環境の整備が何よりも求められます。

本検定では、医療、福祉、保健、建築および福祉用具に関する幅広い知識・技能を問うことにより、高齢社会における住環境整備のニーズに的確に応えられる人材を育成することを目指しています。

検定制度のレベル設定

検定試験は以下の3レベルを設定しています。

3級

- ・福祉と住環境関連分野の基礎的な知識についての理解度を確認します。
- ・このレベルの対象者として主婦や高齢者、学生層まで含めます。これは3級レベルでは高齢社会へ向けての住環境整備の重要性を広く社会へ浸透させるための市民啓発的な役割を持たせているためです。

2級

- ・2級は3級で得た福祉と住環境の知識を実務に活かすために、より高度で幅広く確実な知識を身につけます。各専門職と連携して具体的な解決策を提案できる能力を求めます。
- ・対象層として在宅ケアの支援者、建築技術者、福祉用具製造・販売業者等が含まれます。

1級

- ・1級の到達レベルについては平成14年度実施を目途に目下検討中です。広義の住環境としてまちづくり等を含める方向で検討しています。

※平成 11 年度から過去 5 回実施

	実受験者数	合格者数	合格率
2級合計	31,016	8,134	26.23%
3級合計	69,792	44,391	63.60%
総合計	100,808	52,525	52.10%

(全国 70 商工会議所にて開催)

実績

- ・受験者は年代に偏らず 20 代、30 代、40 代、50 代ほぼ均等になっています。
- ・受験者の職業は建築士、ホームヘルパー、理学療法士 (P T)、作業療法士 (O T)、介護福祉士、看護婦 (士)、社会福祉士、ケアマネージャー、インテリアコーディネーターなどまさに福祉住環境整備を担うべき分野の方々です。
- ・2 級の合格率が初回は 16.9% という健闘でした。建築関係従事者の合格率は、全体で 15.5% と低く、保有資格別の合格率でも建築士が 20% と低く、作業療法士、理学療法士の 64% が極めて高い水準にあります。

今後の展望

- ・2 級検定が軌道に乗った現在、1 級創設のための準備を開始いたしました。1 級の到達レベルとしてはやまちづくりなどを含めた地域福祉全体を担える人材とする方向で検討していきます。1 級第 1 回を平成 14 年度に実施予定。
- ・東京商工会議所が設立した NPO 法人「生活・福祉環境づくり 21」が中心となり本検定合格者からなるネットワーク (名称: Co-NET21) を組織しています。既に参加者が 3,000 名を超えました。Co-NET21 の提供する様々なプログラム (会報誌やホームページによる情報提供、実践セミナー、施設見学会) 等を通じてさらなるスキルアップ策を提供します。